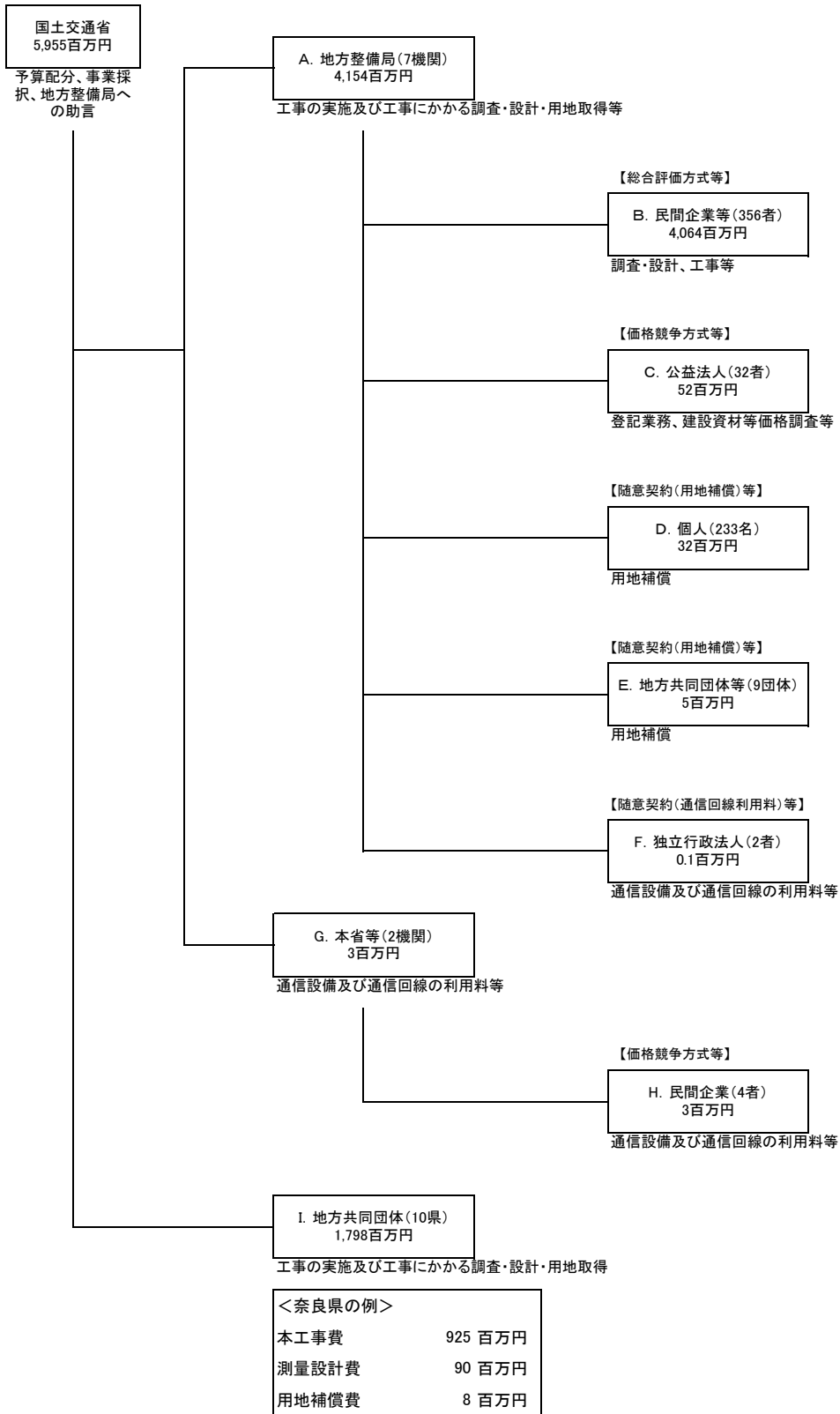


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 西山 幸治 課長 渡 正昭		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (治水勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべり災害は全国で年平均176件(H15～H24平均)発生しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。一方で、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表水・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	8,398	7,537	7,037	6,979		
		繰越し等	335	300	1,828	0		
		計	4,660	658	△ 2,503	4,533		
	執行額	13,393	8,495	6,362	11,512			
	執行率 (%)	13,168	8,489	6,332				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	—	46	47	51	
		達成度	%	—	90	92		
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率	成果実績	%	—	29	31	39	
達成度		%	—	74	79			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績 (当初見込み)	箇所	12	12	12	—	
					(12)	(12)	(12)	
	補助事業実施箇所	活動実績 (当初見込み)	箇所	42	14	14	—	
				(11)	(14)	(11)		
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	6,587						
	離島砂防事業費	294						
	沖縄砂防事業費	36						
	総合流域防災事業費	62						
	計	6,979						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地すべり防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
	360	防災・安全交付金				大臣官房	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・国土保全上特に重要な大規模地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、平常時より監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を詳細に把握することにより、変状が生じた場合における早期の迅速な対策実施による被害最小化を図る必要がある。 ・技術開発の促進及び、地域住民等による取り組み事例の収集・分析・情報提供により、地すべりの早期発見・早期対応を図っている。 ・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき) <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	191	平成23年	0161	平成24年	0169		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.北陸地方整備局			E.石川県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	1,252	用地補償	用地補償	0.2
直轄事業費	システム関連業務、建設資材等価格調査等	4			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	14			
計		1,270	計		0.2
B.(株)大石組			G.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	地すべり対策工事	267	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用料等	3
計		267	計		3
C.(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			H.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	登記業務	3	業務	衛星通信回線の利用料	1
計		3	計		1
D.個人A			I.奈良県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	3	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,022
計		3	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位1位を記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,270	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	926	-	-
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	780	-	-
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	507	-	-
5	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	432	-	-
6	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	203	-	-
7	沖縄総合事務局	土砂災害に関する調査	34	-	-
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大石組	地すべり対策工事	267	2	93.2%
2	(株)水倉組	地すべり対策工事	179	3	87.1%
3	小杉土建工業(株)	地すべり対策工事	176	3	89.6%
4	(株)本間組	地すべり対策工事	149	2	94.5%
5	(株)中越興業	地すべり対策工事	120	3	88.3%
6	小柳建設(株)	地すべり対策工事	65	2	98.8%
7	(株)興和	地すべり観測・解析業務	55	5	86.0%
8	飛鳥建設(株)	地すべり対策工事	50	随意契約	-
9	応用地質(株)	地すべり調査・解析業務	43	プロポーザル方式 ₂	99.7%
10	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター	地すべり対策効果検討業務	30	プロポーザル方式 ₁	99.8%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新潟県公共福祉登記土地家屋調査士協会	登記業務	3	4	69.1%
2	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	1	2	98.5%
3	(財)河川情報センター	レーダー雨量計運用管理・精度評価業務	0.3	プロポーザル方式 ₂	100.0%
4	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.2	プロポーザル方式 ₁	98.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	3	随意契約	-
2	個人B	用地補償	2	随意契約	-
3	個人C	用地補償	1	随意契約	-
4	個人D	用地補償	1	随意契約	-
5	個人E	用地補償	1	随意契約	-
6	個人F	用地補償	1	随意契約	-
7	個人G	用地補償	1	随意契約	-
8	個人H	用地補償	0.5	随意契約	-
9	個人I	用地補償	0.5	随意契約	-
10	個人J	用地補償	0.4	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位4者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	賃借料	0.2	随意契約	-
2	新潟県	無線中継所維持費	0.1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	3	-	-
2	国土技術政策総合研究所	地すべり対策事業に関する検討・研究	0.03	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛生通信回線の利用料等	1	1	99.9%
2	スカパーJSAT(株)	衛星通信固定局設備製造	1	1	99.0%
3	(株)ケーネス	通信設備点検業務	0.2	1	98.7%
4	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	0.1	1	95.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 地方共同団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1022	-	-
2	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	420	-	-
3	和歌山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	200	-	-
4	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	45	-	-
5	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30	-	-
6	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25	-	-
7	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20	-	-
8	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16	-	-
9	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12	-	-
10	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、各ブロック(H)の上位4者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。